

東海大学教養学部とユネスコスクール支援 大学間ネットワーク (ASPUnivNet)

岩本 泰^{*1}・小山晶子^{*2}・高橋宏明^{*3}・小貫大輔^{*3}

はじめに

東海大学教養学部は、2014年度はオブザーバーとして、そして2015年度以降には正式メンバーとしてユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet) に参加し、ユネスコスクールに関する支援および活動を実施している。それでは、なぜ東海大学教養学部は、当ネットワークに参加し、ユネスコスクール活動の支援を行っているのか。それは、ユネスコが、ユネスコスクールの実践を通して推奨する「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development: ESD)」が掲げる理念と、その教育を通して育成する人材は、東海大学教養学部が掲げる教育上の目的と養成する人材像と重なる部分が大きいからである。

ユネスコが掲げる「持続可能な開発のための教育」は、環境、社会、経済の関係を学び、さらに精神・こころという人間の内的な文化的側面についても尊重しつつ、人類の幸福および経済的福祉を追求し、地球上の環境を保持するためのバランスを探究することを目的としている¹⁾。その主なテーマは、環境、エネルギー、文化財の保持、人権、平和と人間の安全保障、貧困削減、雇用、気候変動、防災といったように多様である。そして、このように様々な課題に取り組むべく学際的なアプローチによる教育が求められている。東海大学教養学部は、人間環境と資源、文化と創造、グローバル化と情報化といったテーマについて、人文・社会・自然科学という学際的な教育・研究を推進している。このようにユネスコが提唱する ESD の教育理念とアプローチは、教養学部がすでに取り組んでいる教育テーマおよび学際的アプローチとほぼ同様のものとなっている。さらにユネスコは ESD を通して、持続可能な社会を実現するための問題と課題を理解し、その解決のために行動する人、および行動できるスキルをもった人材の育成を目的としている。ESD による育成が期待される人材像は、「広い視野で総合的な判断力を有する均衡の取れた文理融合型の人材育成」を学部の教育目的とし、「学生たちが専門能力を活かして協働しながら、それぞれが役割を担い社会的な課題を解決する行動力を磨く教育プログラム」(SOHUM) を通して教養学部が養成している社会的役割を担う力を備えた

受理日2016年11月23日

*1 教養学部人間環境学科自然環境課程准教授 *2 教養学部国際学科准教授

*3 教養学部国際学科教授

人材²⁾にはほぼ合致している。

本報告は、世界的に広がるユネスコスクールのネットワークのなかでも日本特有のユネスコスクール支援大学間ネットワークの形成目的とその活動意義について述べ、その目的に基づいて東海大学教養学部が実施している活動を紹介する。そして最後に、当ネットワークを通した教養学部の持続可能な支援について、今後の課題を述べる。

1. ユネスコスクール支援大学間ネットワークの役割

ユネスコスクール支援大学がネットワークを形成する主な目的として、日本全国に広がるユネスコスクールの活動を推進することが挙げられる。ユネスコスクールにおいて展開が期待される教育アプローチと活動内容は、時代の変化に応じて新たな対応が求められている。そこで、ユネスコスクールの歴史的な展開を辿りつつ、持続可能な活動として期待される新たな展開と、それに伴う課題について明らかにする。

1-(1) ユネスコスクールは何の拠点となるのか。

ユネスコスクールの前身は、1953年に「ユネスコ共同学校計画」として実験的に15か国において開始された活動であり、日本においても6校が指定され、主に平和を実現するための国際理解を促す人権や各国事情についての教育に重点が置かれた。その後、1980年代後半になると、複数の国を横断した UNESCO ASPnet (Associated Schools Project Network) を形成するためのプロジェクトが導入され、その取り組みは、国境を越えた国や地域間の交流を促進するネットワークの形成に力点を置くようになる。特に、冷戦期において各国の政治体制が対立する一方で、国際理解教育や環境教育に共通のテーマおよび課題について、多国間で共有することの意義を、UNESCO ASPnet の活動が当事者に再認識させた³⁾。日本では、UNESCO ASPnet の邦訳であるユネスコスクールの名称は2008年から使用している⁴⁾。

それでは、そのユネスコスクールの主な目的として掲げられている「持続可能な開発のための教育 (ESD)」は、どのように国連によって提唱されたのだろうか。「持続可能な開発」という目標は、環境の汚染や破壊についての対策を検討した1992年の地球環境サミットにおいて設置された。その後、識字教育と初等教育の普及を掲げた「万人のための教育 (Education for All: EFA)」や、「国連ミレニアム目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」といった国連が唱える地球規模で取り組むべき人類の課題に関連づけて、2002年に開催された「持続可能な開発のための世界サミット」において国連「ESDの10年」(2005～2014)キャンペーンが決議された。「持続可能な開発」目標が設置された当初の行動計画では環境教育に注目が集まっていたが、ESDは、環境教育に限定されない国際理解、人権、平和の教育、貧困、人口、健康、食料などについての開発教育などを包括する教育であることが確認された。

さらに、ESDを具体的に実現するアプローチは、2000年の「世界教育フォーラム」において提案されたEFAのための四つの教育指針に基づいている。それは、知識を得るための学びをはじめとして、共存することの学び、人として生きることの学び、そして多様な状況に応じて為すことを学ぶというように、人が直面する課題を解決するための行動に結びつける学びを

促す教育アプローチがESDにおいても必要であることが確認された。

このように、ユネスコスクールは、国際理解教育や環境教育をはじめとして、「持続可能な開発」のためのテーマをグローバルなレベルとローカルなレベルの双方について学習する拠点となった。EFAやMDGsで掲げられた目標を達成するため、個人の具体的な行動様式の変化を促す実践を共有し、革新的な教育アプローチを編み出すための実験的な場となることが求められるようになる⁵⁾。

2015年以降には、今日および未来において生じる様々な試練に立ち向かうために、平和や持続可能な開発を推し進める態度や行動を促し、グローバル市民としての責任をもつために必要となる知識、技能、コンピテンシー (competencies) を身につけることが、グローバル市民教育 (Global Citizenship Education) やESDを通して強調されている⁶⁾。すなわち、今日のグローバル化がすすむ国際社会において、異なる文化的背景をもつ人々と共に生きる社会を実現することを学び、問題解決思考や批判的考察といった能力を習得する教育の新たな実践が、ユネスコスクールに求められているのである。

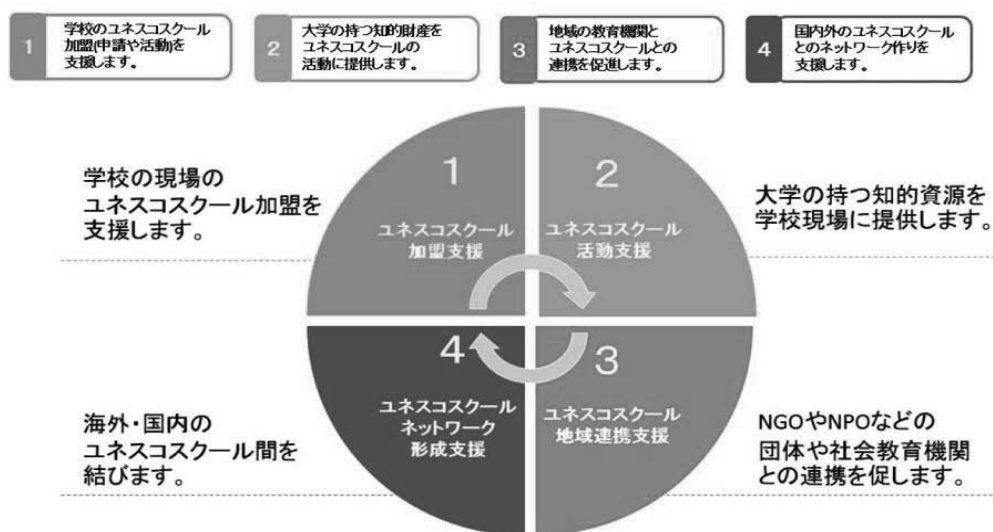
1-(2) ASPUnivNetの目的と役割とは。

日本におけるUNESCO ASPnetは、その活動を細々と継続していたが、2005年に始められた国連「ESDの10年」の推進拠点とされることによって、加盟校を急増させる。このような加盟申請の増加を背景として、名称を改めたユネスコスクールの加盟申請を支援するための大学のイニシアティブから、2008年にASPUnivNetが発足した。ASPUnivNetとは、ユネスコスクール支援大学間ネットワークであり、この取り組みは、日本独自のものとなっている⁷⁾。

ASPUnivNetの主な目的と役割は、ユネスコスクールの支援であるが、その支援活動として次の四つの側面が強調されている。第一の支援は、上記に述べたように、ユネスコスクールに加盟を希望する学校の加盟申請手続きに関するサポートである。その内容は、加盟申請書の作成方法にはじまり、ユネスコスクールの理念についての理解、ESDを実施する目的・その実践方法・評価方法、各学校の特殊性を活かした取り組み、学校全体の教員や生徒の参加による取り組み、といったさまざまな側面について、申請書のなかで明確に示すことができているかについて、確認および助言などを行う。

第二の支援については、2014年11月の『ESD推進のためのユネスコスクール宣言』に導入され翌年から推進されている「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム (GAP)」の5つの優先行動分野を尊重するユネスコスクールの活動を支援するために、高等教育機関である大学の知的資源の提供が重要となる。

第三と第四の支援は、ユネスコスクールと学校関係者および教育関係者以外のアクターの間のネットワーク形成についてのものである。ASPUnivNetは、地域の人々や国内外のユネスコスクールとのネットワークづくりをサポートし、それ以外のNGOやNPOなどの団体や社会教育機関との連携も高めることによって⁸⁾、多様なアクターとの交流とコミュニケーションを通して、ユネスコスクールにおける新たなESDの推進を促すことを目的としている。



<http://esd.okayama-u.ac.jp/ASPUivNet/aboutus/mission/>

2. 東海大学教養学部ユネスコスクール支援事業

2-(1) ユネスコスクール加盟のための支援

東海大学の教養学部は、2015年4月にASPUivNetのメンバーとして加盟した。それ以来、ユネスコスクールに対する支援を実施しているが、なかでも加盟申請については、ユネスコスクールである玉川大学の教育学部とともに、神奈川県、東京都、千葉県、茨城県の幼稚園および小・中・高校の支援を分担している。2015年4月から2016年8月までの間に、神奈川県の2件（幼稚園、中・高校一貫校）、千葉県の3件（小学校2校、高校1校）の加盟申請に対するアドバイスを実施している。

加盟申請書作成についてのアドバイスは、『ユネスコスクール加盟申請書の手引き』⁹⁾において示されているガイドラインに基づき、以下2点を中心に実施している。第一にESDを通じた学校間ネットワークづくりをどのようにつくっていくのか具体的な記述があるかどうか、第二に学校全体で組織的・継続的にユネスコスクールとして活動に取り組み、発展させていく仕組みやつながりを作ることが明示されているかどうかをチェック、アドバイスするようにしている。その際、これまでの学校で実践されてきた内容とESDとの整合性、地域性や特色ある学校教育の展開がさらにESDとして発展的な内容で実践されるよう助言するようにしている。その一方で、実際の申請書の多くには、ESDを学校としてどのように捉え、何のために実践するのか、教育実践の根幹をなす全体のねらいがはっきりしない内容のものも多く散見される。こうした学校には、ESDを通して期待されているプログラムに参加する子どもたちが、これからの「持続可能な社会の担い手」として成長するきっかけになるように今後展開する教育内

容に位置付けるよう、学校の状況を勘案して具体的な提案することも含めて対応することが求められる。これら助言は、関連する情報の収集も含めて1校1校細かく個別に対応することが求められ、かなり労力のいる作業である。

2-(2) 知的資源の提供によるユネスコスクールの活動支援

ASPUnivNet の特徴的な活動として挙げられることは、高等教育機関である大学がユネスコスクールの活動支援を行うにあたり、科学的研究の蓄積とその成果を知的資源として提供することである。東海大学教養学部は、人間環境学科（自然環境課程，社会環境課程），芸術学科（美術学課程，音楽学課程，デザイン学課程），国際学科の3つの学科によって構成されており，ESD のなかでも重要視されている環境・エネルギー学習，文化に関わる価値観，国際理解学習などを包括した学際的なアプローチから教育と研究を推進してきた。

とくに，学部共通科目の「人間学」は，複数学科の教員と学生で実施するプロジェクトであり，ESD の教育理念と人材育成の目的が幅広く共有されている。たとえば，次のようなものがある。東海大学の沖縄地域研究センターを拠点として八重山諸島の視察を行い，自然と文化，歴史，生活を踏まえた持続可能な地域社会構築のあり方について提言を行う八重山諸島共生社会プロジェクト，湘南キャンパス近隣の金目川水系流域の豊かな自然と地域文化を学び，地域の貴重な財産として次世代に伝えて引き継いでいくことを目指す湘南里川づくり地域共生プロジェクト，児童労働や人権問題解決活動等について学び，フェアトレードや倫理的（エシカル）消費の促進をめざすアースミュージアムプロジェクト，秦野および平塚地域の病院や福祉施設などで，音楽，造形，演劇，仮装というアプローチによる創造的行為を通して癒しをもたらす芸術療法プロジェクトなどが挙げられる。

上記のプロジェクトに加え，外国にルーツをもつ子どもを取り巻く環境について学び，日本社会における国際理解について考える多文化子どもプロジェクトがある。当プロジェクトは，2016年度から，ESD の新たな実践を考案することに挑んでいる。日本社会において住民の文化的アイデンティティが多様化している状況を把握し，このような多文化社会で生じる問題や課題を乗り越えるためのアイデアを，異文化コミュニケーション，音楽，美術，自然環境といった異なるアプローチを学ぶことから検討する。さらに，ユネスコスクールの教育の現場でESD を実践している教員と，持続可能な社会を実現するための教育実践アイデアについて，またそのような教育を通した子どもたちの学びについて，情報を共有する。また，秦野市で実施されている外国にルーツをもつ子どもの学習支援に参加し，子どもたちとのコミュニケーションを通して，日本社会において共に生活することとそこに生じる問題や課題について考える。座学とプロジェクト活動を通して，学生は，日本社会における持続可能な多文化社会を実現するための教育を考案し，その学びを通して育む態度や姿勢についても議論する。

このように，東海大学教養学部のESD と深い関わりをもつプロジェクトベースの教育と研究は，その内容や実践についても多岐に渡っており，また2009年度から積み重ねてきた経験を踏まえて，ユネスコスクールの支援活動に知的資源として活かしていくことが可能である。

2-(3) 地域社会や国内外のアクターとのネットワーク形成支援

ユネスコスクールは、その英語名をみれば分かるように、ネットワークの形成に重きをおく活動であると言える。したがってネットワークの形成支援は、ASPUUnivNetの支援活動のなかでも優先課題となっている。前述したように、教養学部が実施しているプロジェクトは、東海大学が所在する地域のコミュニティや人々との協働を積極的に取り入れているものが多く、すでに地域社会との持続可能な連携を可能にするネットワークを形成しつつある。したがって、これらのネットワーク形成のノウハウを伝え、ユネスコスクールのネットワークとの重なりを模索することによって、新たなネットワーク形成につなげることができる。

また、東海大学教養学部を主体とするASPUUnivNetの事業の一環として、2015年からユネスコスクールの神奈川県大会を共催している。神奈川県大会では、その大半がユネスコスクール関係者や、ユネスコ関連団体の関係者で占められている一方で、神奈川県や横浜市の教育委員会や地域関係者、開発教育協会のようなNGOも参加し、地域における多様なアクターとユネスコスクール関係者との情報交換や交流がはかられた。神奈川県大会は、2016年8月27日にその第二回が開催され、ドイツにおいて広く実践されているヴァルドルフ教育の専門家を招聘し、子どもの内的発達に即した環境教育のESDアプローチについての講演を聞き、ESDの新たな実践アプローチについて参加者が議論した。また、「地域資源とネットワークを育てるESD」についても検討し、神奈川県という地域性を活かした持続可能なネットワーク形成の可能性についても話し合った。

東海大学教養学部が主催するUNESCOユースセミナーは、2015年9月（第一回）と2016年7月（第二回）に開催した。2015年のセミナーでは、神奈川県のユネスコスクールを中心として、神奈川県内外のユネスコスクール加盟希望校や、外国学校などが集い、ユネスコスクールに登録していない学校におけるESDに関わる活動について紹介してもらい、学校教員と学生の間の交流を深めた。2日間に渡るプログラムのなかでは、教養学部自然環境課程の藤吉准教授とゼミ生と共に、湘南キャンパス内に生息する植物を観察および収集し、それらを煮出して草木染めを行った。参加者のグループワークでは、100年後を想定した未来の学校について話し合い、現在の困難や問題をどのように克服しているのか、していないのか、などについて議論し、未来へ希望をもつために現在担うべき責任について認識した。2016年の第二回セミナーは、関東地域のユネスコスクールや加盟申請を希望している学校と、その他のインターナショナルスクールが参加し、日本社会における国際理解をテーマとして交流を行った。外国学校にて実施されている様々な教科や教育アプローチ、使用される教科書などを紹介してもらい、日本の公教育との隔たりや共通点などについて話し合い、日本社会が目指すべき多文化共生とはどのようなESDによって実現可能であるかについて議論を行った。

このように、東海大学教養学部は、学部プロジェクトの持続可能性を実現するため、地域アクターとの協力関係に基づく活動のアプローチに重きを置いている。学部プロジェクトの経験を踏まえて、新たなESD実践のためのアプローチを思案するためにも、ユースセミナーやユネスコスクール県大会などのイベントを開催し、そしてまた地域に限定されない機会に参加することによって、地域における多様なアクターと国内外のユネスコスクールの間の交流を広げ、

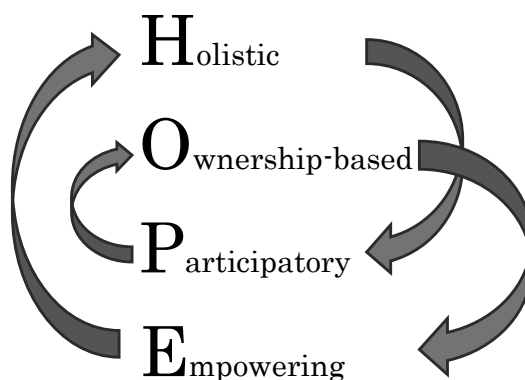
さらなるネットワークの形成を促すことが可能である。

3. 今後の課題：持続可能な支援ネットワークを形成するために

3-(1) ユネスコスクール加盟申請書の評価枠組みづくり（独自の評価基準の設定あるいは ASPUnivNet との連携は可能か？）

国連「ESD の10年」キャンペーン（2005～2014）を通して、フォーマル教育における学校全体での ESD の拠点として、これまで文部科学省／ユネスコ国内委員会は、ユネスコスクールに登録する学校を量的に増やす努力を展開してきた。10年キャンペーンの終了と共に、ESD に対する教育政策は、今転換点を迎えている。これまでの取り組みによりユネスコスクール認定を受けた学校が増加してきたことは一定の成果といえるが、一方で当初申請した内容に基づく教育プログラムが継続的かつ発展して実践されているのか、客観的に評価する仕組みが研究途上である、という課題に直面している。こうした現状に対し、文部科学省も問題意識をもち、ASPUnivNet の連絡会議でユネスコスクール支援に取り組む大学に対して具体的な取り組みを期待する、といった趣旨の発言があった。東海大学教養学部は、管轄する神奈川県や千葉県のユネスコスクールの組織ネットワークの構築段階にあり、具体的な施策には至っていないが、申請書はもちろんすでに認定されている学校実践への評価枠組みづくりが今後求められる。

ESD の評価の枠組みづくりは、上述したように10年キャンペーンとともに定期的な国際的な研究会が開かれ、その成果である「HOPE」評価手法が開発されている。具体的には、4つの指標として、“Holistic（包括的）”（持続可能性の問題に対応する、さまざまなアプローチを総合的に活用する能力を育成する）、“Ownership-based”（主体性に基づく）（学習の方向性や内容について、個人やコミュニティが自分自身で決める）、“Participatory（参加型）”（参加型学習と参加型手法を積極的に取り入れる）（“in Partnership”（パートナーシップにおいて、といった点も考慮する）、“Empowering（エンパワーする、力を与える）”（個人やコミュニティ



出典：Adopted from Asia-Pacific Cultural Centre for UNESCO（2009, p.8）

がさまざまな技術や生計の糧を身につける), といった枠組みが示されている。ただし, 当初の段階では, “Contextual (文脈に基づいている)” (地域に根差し, その状況に適切であり, それと同時にグローバルな観点にも柔軟に対応している) も含まれていた。これらは, ESD の評価と推進に加え, ユネスコがすすめる EFA-ESD 連携を進めるのにも有効である, とされている (EFA: Education for All (万人のための教育))。さらに, HOPE フレームワークは, ESD の基本だけでなく, 平等 (Equity), 人権 (Human Right), 持続可能性 (Sustainability) の基本価値に基づくものだということが明らかとなっている。

こうした考え方を前提として, 具体的な実践を評価する評価シート等が試行的に導入される事例が発表される一方で, 可視的なパフォーマンスを中心に評価することは, ポスト行動主義的な教育心理学に基づく評価理論と相いれないのではないかと, といった点を丁寧に考慮する必要がある。特に, 主体性やエンパワーメントといった内的発達とユネスコスクールプログラムとの関連性は, 質的に丁寧な検証が必要になるため, 評価の枠組みを多様なステークホルダーとともに作成するプロセスが求められる。

3-(2) 新たなアクターとのネットワークの広がりを目指す

日本におけるユネスコスクールはすでに1000校を超えていることから, 今後はユネスコスクールの活動内容についての質的向上が求められることは言うまでもない。ESD の質的向上については, GAP が掲げる 5 つの優先行動分野である政策的支援, 機関包括型アプローチ, 教員やトレーナーの能力向上, ユースの役割支援と動員, ローカルなコミュニティ・レベルの ESD プログラム策定を念頭に置いた継続的なユネスコスクールへの支援が ASPUnivNet に求められる。

このような ASPUnivNet の一員として優先的に取り組むことが求められる課題と, 東海大学教養学部が過去 2 年に渡り携わってきた活動を関連付けて考えた際に, 継続可能な支援のあり方としては, 教養学部が主催しているユースセミナーの対象を, ユネスコスクールに限定することなく, 神奈川県を始めとする関東圏の学校関係者や教員, スタッフなどへと広げ, さらに外国学校やインターナショナルスクールを含む学校教育法で規定されたいわゆる一条校以外の教職員およびユースにも常にオープンなセミナーやキャンプを開催していくことであると考え。ユネスコスクール以外の教育関係者も対象とする機会を提供することにより, ユネスコスクールの活動にも多様な教育アプローチや課題などを取り込むことが可能となり, ESD 実践の質的向上をめざしてさらなる展開が期待できるからである。

3-(3) 新たな学びのアプローチを導く教育手法について

今日 ESD を通して取り組むべく主要なテーマは, 環境教育や国際理解といった側面に偏りがある一方で, 人間の内的な文化的側面についての教育も重要視されている。しかし, 人間の精神やところに豊かさや平穏をもたらす文化的な教育については, ユネスコスクールにおいて報告されている事例が少ないことから, まだ幅広く共有されているとは言えない。東海大学の教養学部が, 新たな ESD 実践としてユネスコスクールに提案できる教育は, 音楽・美術・デ

ザインといった芸術を通して人間の内的な成長を促すための文化的な教育である。とくに、地球上の社会において、人と人をつなぐ共存を持続可能とするために、言語の壁を超える芸術という表現・コミュニケーション・ツールを使い、印象深い経験や体験を共有することによって記憶に残る教育のあり方を提案できるのではないか。このように、東海大学の教養学部においてすでに実践されている学際的で多様な教育手法が、新たな ESD の学びのアプローチを提案できる知的資源となり得ることは、疑いようがない。

注

- 1) ESD の教育理念と育成する人材像については、UNESCO (<http://en.unesco.org/themes/education-sustainable-development>) と ACCU (http://www.accu.or.jp/esd/jp/about_esd/index.html) のサイトを参照。
- 2) 東海大学教養学部 (http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/humanities_and_culture/educationpolicy.html) のサイトを参照。
- 3) 伊井 (2015 年) 62-64 頁を参照。
- 4) ユネスコスクールの歴史的歩みについては、小林亮 (2014 年)『ユネスコスクール』明石書店、伊井直比呂 (2015 年)「ユネスコスクール (ASPnet) の歩みと国際理解教育」『国際理解教育ハンドブック』明石書店、60-67 頁に詳しい。
- 5) UNESCO, *Strategy and Plan of Action 2004-2009, Quality education in practice*, ASPnet International Coordination UNESCO, 2006, p.3.
- 6) UNESCO, *ASPnet Strategy 2014-2012, Global Network of Schools addressing Global Challenges: Building Global Citizenship and promoting Sustainable Development*, 2014, p.1.
- 7) 小林亮「コラム 11 ASPUnivNet と国際理解教育」『国際理解教育ハンドブック』明石書店、2015 年、222 頁。
- 8) <http://esd.okayama-u.ac.jp/ASPUnivNet/aboutus/mission/> を参照。
- 9) http://www.unesco-school.mext.go.jp/howtoapply/?action=common_download_main&upload_id=8683 を参照。

参考文献

- 小林亮 (2014 年)『ユネスコスクール』明石書店。
 田中治彦、三宅隆史、湯本浩之編 (2016 年)『SDGs と開発教育』学文社。
 田中治彦、杉村美紀編 (2014 年)『多文化共生社会における ESD・市民教育』上智大学出版。
 日本国際理解教育学会ほか編 (2015 年)『国際理解教育ハンドブック』明石書店。

UNESCO (2006) *Strategy and Plan of Action 2004-2009, Quality education in practice*, ASPnet International Coordination UNESCO.

UNESCO (2014) *ASPnet Strategy 2014-2012, Global Network of Schools addressing Global Challenges: Building Global Citizenship and promoting Sustainable Development*.